

令和 6 年度 事務事業評価シート (交通局)

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704010	市バス運輸安全マネジメント推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	824400	交通局自動車部安全・サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 道路運送法、旅客自動車運送事業運輸規則等												
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.2	—										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	70,728	42,453	79,355	93,826	71,834	38,531	94,045	56,998	68,803	54,811		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	49,000	—	55,000	69,000	—	14,000	61,000	—	49,000	17,000	—
		その他特財	21,728	—	24,355	24,826	—	24,531	33,045	—	19,803	37,811	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	34,623	34,623	27,877	27,877	27,877	27,673	27,673	27,673	0	0	0	
	総コスト(A+B)	105,351	77,076	107,232	121,703	99,711	66,204	121,718	84,671	68,803	54,811	0	
人工(単位: 人)	4.11		3.27		3.22								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	総合的な交通体系を構築する
	施 策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市バス利用者、市内小学校など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	輸送の安全性の向上に向けた取組を実施し、安全な市バス輸送サービスを提供します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	輸送の安全を確保するため、国の指針に基づき、交通事業管理者や安全統括管理者など経営トップの主体的な取組の下で、職員の安全意識の向上、PDCAサイクルの構築による安全管理体制の継続的改善、発生要因を踏まえた効果的な事故防止対策の実施などの取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①輸送安全委員会の開催(4回) ②事故の発生状況に基づく重点的対策の実施 ③交通安全・バリアフリー教室の開催 ④運行管理者研修の実施 ⑤指定交差点及び指定停留所での経路誤り防止対策の実施及び発生傾向を踏まえた対策の検討及び街頭指導の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	⑤「指定交差点及び指定停留所」を「主要交差点」に変更【変更(令和5年度)】	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①輸送安全委員会について、計画どおり4回実施しました。 ②事故の発生状況に基づく重点的対策については、静止物接触事故、車内人身事故、自転車関係事故について、営業所ごとに事故防止の取組内容を決めて実施してきましたが、発車時の車内の確認や危険予測が不十分であったことから、車内人身事故及び車両接触事故が増加し、走行距離10万kmあたりの有責事故発生件数の目標を達成することができませんでした。今後は、これまでの取組を継続しながら、運転手実技研修の対象者のさらなる拡大や、事故映像共有による疑似体験、事故回避情報(ヒヤリ・ハット)等の活用などに取り組みます。 ③交通安全・バリアフリー教室の開催については、小学校2校で実施しました。また、視覚障害者や身体障害者の介護者を対象に1回実施しました。 ④運行管理者研修については、新たに運行管理者に選任された職員2名を対象に運行管理者研修(初任)を1回実施、運行管理者に選任されてから3年以上経過した職員4名に対し、運行管理者研修(一般)を1回実施しました。 ⑤主要交差点での経路誤り防止対策の実施及び発生傾向を踏まえた対策の検討については、運転手に防止対策についてのアンケートを実施し、その結果をプロジェクトミーティングで共有し、今後の防止対策について検討しました。また、全国交通安全運動(春、秋)及び無事故運動(6月、2月)の期間に合わせて、川崎駅などで街頭指導を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	マネジメントレビュー(輸送安全委員会)の開催回数	目標	4	4	4	4	回
	説明 運輸安全マネジメントに基づく取組の進捗管理や安全管理体制の評価を行うマネジメントレビューの開催回数	実績	4	4	4		
2 成果指標	走行距離10万kmあたりの有責事故発生件数	目標	0.28	0.28	0.28	0.28	件
	説明 走行距離10万kmあたりの有責事故の件数(当該件数を把握することにより、市バス事業の使命である安全運行について、効果的な事故防止対策等の一定の成果を測ります。)	実績	0.3	0.25	0.37		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		道路交通法の改正に伴う自転車の車道走行の徹底等による道路走行環境の変化や、高齢化の進展に伴い高齢者利用の増加が見込まれることから、安全性の確保に向けた取組が重要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度:運転手実技研修で、電動キックボードの乗車(運転席からの見え方)体験を実施 R4年度:運転手実技研修の実施回数・対象者の拡大、カリキュラムの見直し R3年度:運転手実技研修の対象者の拡大 ドライブレコーダーのデジタルタコグラフを活用した運転手指導の試行を開始 経路誤り発生時の対応方法を確認するための経路誤り発生時対応訓練を実施 運行管理者研修の対象者及び研修時間の拡大	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	道路運送法や国の指針により「事業者らが自主的かつ積極的な輸送の安全の取組を推進し、輸送の安全を向上させる」という運輸安全マネジメント制度による安全管理体制の構築・改善が求められており、当局で輸送の安全性の向上に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	走行距離10万kmあたりの有責事故発生件数の目標を達成することができませんでしたが、事故や事故回避情報の映像化による情報共有や、事故防止研修を実施し、事故防止研修の後に行われるアンケートでは安全意識の向上がみられたことから、効果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・状況に応じ研修カリキュラムを見直すことで、費用を削減する余地があります。 ・運輸安全マネジメントに基づき、毎年度取組を計画し、進捗管理、チェック、改善を継続的に実施することで、さらなる輸送の安全をお客様に提供する余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	目標である走行距離10万kmあたりの有責事故件数0.28件は未達成ですが、事故や事故回避情報の映像化による情報共有や、実技研修を実施し、運輸安全マネジメントにおいて定められている取組を着実に実施していることから、一定程度施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	自転車接触事故、静止物接触事故、車内人身事故について、重点的に事故防止に取り組むなど、これまでの取組を継続するとともに、実車を用いた体験型研修の拡充や、走行環境の変化をいち早く捉え情報共有することによる事故の予防、デジタルタコグラフなどの客観的データの活用による、より効果的な運転手指導などに取り組めます。また、交通安全・バリアフリー教室の実施、車内人身事故の防止など、利用者の安全意識の向上を目的とした啓発活動も併せて行うことで、引き続き事故防止に取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①輸送安全委員会の開催(4回) ②事故の発生状況に基づく重点的対策の実施 ③交通安全・バリアフリー教室の開催 ④運行管理者研修の実施 ⑤主要交差点での経路誤り防止対策の実施及び発生傾向を踏まえた対策の検討及び街頭指導の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40704020	市バス安全教育推進事業				有						
担 当	組織コード	所属名										
	824400	交通局自動車部安全・サービス課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
	(法令・要綱等) 旅客自動車運送事業運輸規則第38条第1項及び第2項、川崎市安全運転指導教育・特別指導教育実施要綱等											
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11 住み続けられるまちづくりを	11.2	—									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	70	4	70	70	4	70	61	4	70	1,613	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	70	—	70	70	—	70	61	—	70	1,613
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費※ B	7,329	7,329	12,702	12,702	12,702	12,719	12,719	12,719	0	0	0
	総コスト(A+B)	7,399	7,333	12,772	12,772	12,706	12,789	12,780	12,723	70	1,613	0
	人工(単位：人)	0.87		1.49		1.48						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	総合的な交通体系を構築する
	施 策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	運転手	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	輸送の安全に係る意識や技能・技術の向上に向けた取組を実施し、安全な市バス輸送サービスを提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	運転手を対象とした教育及び研修による人材育成の推進など、運輸安全マネジメントに基づく取組を着実に推進し、安全な輸送サービスの確保と安全水準の更なる向上に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①営業所研修(全運転手)の実施(事故防止研修、交通安全研修、非常用具・車椅子等取扱講習、グループワーク研修) ②運転手のキャリアに応じた採用年数別研修の実施 ③エコドライブ指導者研修への派遣 ④実車を用いた実技研修の実施(6回)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	③「エコドライブ指導者研修への派遣」を「エコドライブ関係研修への参加」に変更【変更(令和5年度)】	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①営業所研修については、長期療養者を除く研修対象者全員に1回以上実施し、営業所研修の達成度80%を上回りました。 ②運転手のキャリアに応じた採用年数別研修については、研修対象者の全員に対し実施しました。 ③エコドライブ関係研修については、職長運転手を中心に10名が参加しました。 ④実車を用いた実技研修については、内輪差やオーバーハング・急制動等の研修や、運転手が実際に電動キックボードに乗ることによって、車輪が小さく重心がぶれるため転倒しやすいなどの特性や危険性を把握させたり、運転席からの電動キックボードの見え方についての確認を行いました。また、夜間の蒸発現象や色による見え方の違いの体験等を行いました。実技研修は6回実施予定でしたが、タイヤの確保を優先したため1回中止し、5回の実施となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	営業所研修の達成度	目標	80	80	80	80	%
	説明 研修参加者へのアンケートにおいて、研修が役に立ったと回答した参加者の割合	実績	91.4	99.4	100		
2 活動指標	実車を用いた実技研修の実施回数	目標	6	6	6	6	回
	説明 運転手を対象とした実車を用いた実技研修の実施回数	実績	6	6	5		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)			
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R6年度:「エコドライブ指導者研修への派遣」を日野自動車主催の「省燃費運転講習」に変更 R5年度:運転手実技研修において電動キックボードを用いた内容や対向車のライトによる 蒸発現象と色による見え方の違いを体験できるカリキュラムを実施 R4年度:運転手実技研修の実施回数・対象者の拡大、カリキュラムの見直し エコドライブ指導者研修へ運転手を派遣するとともに、営業所内における水平展開を実施 R3年度:運転手実技研修の対象者を見直すとともに、実施回数を2回から3回に拡大 新型コロナウイルス感染症拡大対策を踏まえた研修の実施方法の見直し	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・輸送の安全を取り巻く状況に応じた教育及び研修が求められており、今後も教育及び研修を充実していく必要があります。 ・道路運送法や国の指針により「事業者らが自主的かつ積極的な輸送の安全の取組を推進し、輸送の安全を向上させる」という運輸安全マネジメント制度による安全管理体制の構築・改善が求められており、当局で輸送の安全性の向上に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	研修実施後のアンケートの結果、参加した全員が「役に立った」という意見だったため、効果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・状況に応じ研修カリキュラムを見直すことで、費用を削減する余地があります。 ・運輸安全マネジメントに基づき、毎年度取組を計画し、進捗管理、チェック、改善を継続的に実施することで、さらなる輸送の安全をお客様に提供する余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	運輸安全マネジメントに基づく研修及び、事故傾向を踏まえた実践的な研修を着実に推進することで、輸送の安全に係る意識や技能・技術の向上につなげたことから、一定程度施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①営業所研修(全運転手)の実施(事故防止研修、交通安全研修、非常用具・車椅子等取扱講習、グループワーク研修実施) ②運転手のキャリアに応じた採用年数別研修の実施 ③エコドライブ関係研修への参加 ④実車を用いた実技研修の実施(6回)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704030	市バスネットワーク推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	824300	交通局自動車部運輸課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン, 大気・水環境計画, 総合都市交通計画, 地域公共交通計画, 市バス事業経営戦略プログラム												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11 住み続けられるまちづくりを	11.2	輸送需要の変化を見極めながらダイヤ改正や路線再編を実施し、効率的な市バスネットワークの形成を図ることにより、持続可能な輸送システムを確保する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(7) 公営企業の経営改善			7・持続可能な経営基盤の構築									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	15,603	8,487	13,076	8,632	5,208	22,316	18,420	17,287	13,076	21,411		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	2,000	—	0	0	—	9,000	10,000	—	0	10,000	—
		その他特財	13,603	—	13,076	8,632	—	13,316	8,420	—	13,076	11,411	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	59,389	59,389	60,101	60,101	60,101	51,564	51,564	51,564	0	0	0	
総コスト(A+B)	74,992	67,876	73,177	68,733	65,309	73,880	69,984	68,851	13,076	21,411	0		
人工(単位: 人)	7.05		7.05		6								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	総合的な交通体系を構築する
	施 策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	輸送需要の変化を見極めつつ、関連計画と連携しながら運行計画の見直しを行うことで、利用者の利便性の確保とともに、持続可能な市バスネットワークの形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	利用動向やまちづくりの進捗を踏まえたダイヤ改正、路線再編を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①利用実態を踏まえたダイヤ改正等の実施 ②都市基盤整備に合わせた運行計画の見直し	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①次のとおりダイヤ改正等を実施しました。 ・市民ミュージアム休館による利用者減少への対応として、当該施設前を折り返す系統の見直しを実施 ・利用動向を踏まえ、鷺沼駅から新城駅へ接続する系統について中原駅接続への見直しを実施 ・塩浜営業所管内において、利用動向を踏まえた時間毎の運行本数の見直しや、走行環境に合わせた所要時分の見直しを行うダイヤ改正を実施 上記のほか、鷺ヶ峰営業所管内において、運転手不足に起因する減便を実施し、その後、減便した時間帯において、その間隔を調整するとともに、若干の便を戻すダイヤ改正を実施 ②登戸区画整理事業の一環で行われている登戸駅、向ヶ丘遊園駅北口の再編整備に伴い協議、手続きを実施するなど、関係する事業の進捗状況に合わせて関係機関・局と連携し、取組を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	ダイヤ改正、路線再編の実施回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 利用動向やまちづくりの進捗を踏まえたダイヤ改正、路線再編の実施回数	実績	3	2	3		
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		厳しい事業環境、経営状況においても、市民やお客様の大切な足を確保していくために、社会環境やバスの利用動向の変化への対応が求められます。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度 : 川崎病院行直通バスの利便性向上を図るため、川崎駅(東口)ののりば変更を実施 R4年度 : 溝口駅南口から柿生駅前を結ぶ長大路線の見直しを実施 川崎南部エリアの運行の効率化や地域の利便性向上を図る路線再編を実施 R3年度 : 新城線、等々力線の路線再編を実施 R2年度 : 新城駅前从小杉駅東口・横須賀線小杉駅接続系統の新設 新百合丘駅前从小杉駅東口・横須賀線小杉駅接続系統の新設 新型コロナウイルス感染症による事業環境の変化等を踏まえたダイヤ改正等の実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市のまちづくり計画、駅前開発などの施策との連携や、地域の特性を踏まえた公共交通としての市バスネットワークの維持が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	社会環境やバスの利用動向が変化する中、ダイヤ改正や路線再編の取組により、市民の利便性を確保できていることから成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後も、市民の利便性の維持、向上と運行効率化のバランスを図りながら、社会環境や利用動向を踏まえたダイヤ改正や路線再編を進めていくことで、更なる市バス輸送サービスの質の向上を図ることができる余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	鷲ヶ峰営業所管内において、運転手不足に起因する減便を実施しましたが、その後運行間隔の調整や若干の便数を戻すダイヤ改正を実施するとともに、他の路線において利用実態を踏まえたダイヤ改正を実施し利便性を確保するなど、一定程度施策へ貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	環境の変化に対応した持続可能な経営を目指し、事業規模の最適化を進めることを前提としつつ、本市の都市基盤整備の進捗に対応するとともに、定時性や速達性などお客様の利便性を確保しながら、経済活動や市民生活を支えるバスネットワークの確保に取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①利用実態を踏まえたダイヤ改正等の実施 ②都市基盤整備に合わせた運行計画の見直し
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載						
		40704040		市バスお客様サービス推進事業				有						
担 当		組織コード		所属名										
		824400		交通局自動車部安全・サービス課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)							
		—	—		その他		—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		川崎市バスサービス向上推進本部設置要綱												
総合計画と連携する計画等		市バス事業経営戦略プログラム												
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		 11.2		—										
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目						課題名						
予決算 (単位: 千円)	財源 内訳	年度		R4年度		R5年度		R6年度			R7年度			
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A		8,340	6,691	8,340	8,874	7,393	8,340	8,930	7,333	8,340	10,489	
		国庫支出金		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財		8,340	—	8,340	8,874	—	8,340	8,930	—	8,340	10,489	—
		一般財源		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		人件費※ B		34,033	34,033	28,559	28,559	28,559	28,790	28,790	28,790	0	0	0
総コスト(A+B)		42,373	40,724	36,899	37,433	35,952	37,130	37,720	36,123	8,340	10,489	0		
人工(単位:人)		4.04		3.35		3.35								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	総合的な交通体系を構築する
	施 策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市バスサービスポリシーに基づきお客様に満足いただけるサービスを提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市バスサービスポリシーの実践により、日々のお客様からの意見・要望である「お客様の声」やお客様満足度などの変化を踏まえたサービスを提供することにより、お客様に満足いただけるサービスの提供を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市バスサービス向上推進本部会議の開催(4回) ②添乗観察やお客様の声を踏まえたサービス向上研修の実施 ③外部講師による接客研修の実施 ④民間委託による添乗観察(全運転手・1回以上) ⑤職員による添乗観察(事故惹起者等) ⑥「市バスお客様アンケート調査」の実施、調査結果の分析・検証	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画」に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①の市バスサービス向上推進本部会議については、4回開催しました。 ②の添乗観察やお客様の声を踏まえたサービス向上研修については、お客様から多く寄せられている苦情や車椅子の取扱い方法等について研修を行いました。(4回) ③の外部講師による接客研修については、新規採用運転手や新規採用養成枠運転手等を対象に2回実施しました。 ④民間委託による添乗観察(全運転手)については、添乗観察結果が良好な運転手に対しては1回、結果が不良の運転手に対しては2回実施しました。 ⑤については、事故惹起者に対して職員による添乗観察を実施しました。 ⑥「市バスお客様アンケート調査」については、研修等これまでの取組の成果が表れたことに加え、令和6年度は、川崎市交通事業80周年の年であり、パースデーイベントの開催や記念グッズの販売等明るい話題が多かったことから、市バスに対するイメージが向上し、お客様総合満足度は73.4%となって目標を達成しました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	サービス向上研修の達成度			目標	80	80	80	80	%
		説明	運転手を対象にしたサービス重点項目や「お客様の声」を反映した接客についての研修が役に立ったと回答した参加者の割合		実績	93.5	99.4	98.9		
2	活動指標	添乗観察の実施回数			目標	1	1	1	1	回
		説明	運転手を対象に民間事業者による覆面調査員の添乗により安全・サービス項目の実施をチェックする添乗観察の実施回数		実績	1	1	1		
3	成果指標	お客様総合満足度			目標	69	70	71	72	%
		説明	市バスお客様アンケート調査(R1回答数 2,585)において市バスのサービス全般を「満足、やや満足、普通、やや不満、不満」の5段階で評価し、「満足」と「やや満足」の合計をお客様満足度として算出		実績	48.8	63.3	73.4		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高齢者利用の増加や障害者差別解消法の施行など、市バスを取り巻く状況の変化に適切に対応するため、運転手等へのサービス教育の充実など、お客様サービスの更なる向上が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度:市バスお客様アンケート調査の設問の見直し・追加 R5年度:市バスお客様アンケート調査の設問の見直し・追加、川崎市交通局安全方針の改正と周知 R4年度:市バスサービスポリシーの改定 市バスお客様アンケート調査の設問の見直し・10段階評価から5段階評価への移行	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・お客様からの御意見が多く寄せられており、市バスお客様サービス向上に対するニーズは薄れていません。 ・お客様サービス向上を図るためには、事業主体である当局が取り組んでいく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	研修の充実による「安全性向上の取組」や、お客様アンケート等を踏まえた「接客向上の取組」等を行うことにより、事業の成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	添乗観察業務については、委託可能な業務をすべて委託しており、コスト削減を図っております。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「市バスサービスポリシー」や「市バスお客様アンケート」結果を反映したサービス向上研修の実施、障害者差別解消法に対する理解向上の取組、添乗観察における成績不良者への継続的な指導などを行った結果、「市バスお客様アンケート調査」における「お客様総合満足度」は上昇していることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①市バスサービス向上推進本部会議の開催(4回) ②添乗観察やお客様の声等を踏まえたサービス向上研修の実施 ③外部講師による接客研修の実施 ④民間委託による添乗観察(全運転手・1回以上) ⑤職員による添乗観察(事故惹起者等) ⑥「市バスお客様アンケート調査」の実施、調査結果の分析・検証
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40704050	市バス移動空間快適化事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	824100	交通局自動車部管理課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		施設の管理・運営	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,総合都市交通計画,地域公共交通計画,市バス事業経営戦略プログラム,子どもの権利に関する行動計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11 住み続けられるまちづくりを	11.2	—							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,601,969	981,051	1,900,618	2,538,987	2,300,032	2,014,212	2,600,873	1,264,252	
	財源内訳	国庫支出金	35,386	—	35,386	86,299	—	35,386	126,021	—
		市債	388,000	—	666,000	1,017,000	—	791,000	1,184,000	—
		その他特財	1,021,218	—	1,041,867	1,123,838	—	1,030,461	1,094,577	—
		一般財源	157,365	—	157,365	311,850	—	157,365	196,275	—
	人件費※ B	47,596	47,596	55,839	55,839	55,839	56,291	56,291	56,291	
	総コスト(A+B)	1,649,565	1,028,647	1,956,457	2,594,826	2,355,871	2,070,503	2,657,164	1,320,543	
	人工(単位:人)		5.65		6.55		6.55			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	総合的な交通体系を構築する
	施 策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ノンステップバス車両への更新や計画的なバス停留所施設の整備に取り組むことで、バス移動空間の利便性・快適性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	バリアフリー化の推進や分かりやすい案内サービスの充実などに取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①バリアフリー法に適合した低床バス導入率100%の維持(ノンステップバス29両更新) ②市バス運行情報の提供(「市バスナビ」の運用、タブレット型運行情報表示機の維持管理) ③バス停留所施設(上屋、標識、ベンチ等)の維持・管理	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①国内製造事業者から、大型ハイブリッドバスの受注を抑制するとの連絡があり、契約手続き等を前倒して進めたことから、目標台数には届かないものの、低床の大型ハイブリッドバス4両分を購入することができました。なお、購入できなかった分については、廃車予定車両の継続使用で対応しました。そのほかにも、ノンステップバスの電気バスを試験的に3両導入し、低床バス導入率100%を維持しています。 ②「市バスナビ」について、運行表示器の維持管理を行うとともに、バス利用者向けサービスの充実を図るため、関係局と連携し、経路検索事業者へ市バスのリアルタイム運行情報等の提供を行い、経路検索アプリ等で確認できるようにしました。 ③のバス停留所施設(上屋、標識、ベンチ等)の維持・管理については次のとおり実施しました。 ・上屋:劣化調査に基づき劣化が著しい上屋3か所の補修を実施 ・標識:二面式停留所標識11基更新 ・ベンチ:新たに2か所(3基)にベンチを設置						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	ノンステップバス車両更新数	目標	16	25	29	29	両
	説明 車両配置計画に基づきノンステップバスの更新を行った車両数	実績	0	39	7		
2		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)			
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度 : 「市バスナビ」上に市バスの「遅延証明」や「距離証明」を電子媒体により発行できる機能を追加しました。 R3年度 : バス車両の行先表示器について、現行のオレンジLED表示器より視認性が向上する白色LED表示器の車両更新に合わせた導入を開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	ノンステップバスの更新によるバリアフリー化の推進やバス停留所施設の修繕による快適なバス待ち空間の提供は、お客様のバス移動空間の利便性・快適性の確保に必要な取組です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国内製造事業者の大型ハイブリッドバスの受注抑制により、計画どおりの車両更新はできなかったが、快適なバス待ち空間の提供や市バスの運行情報を発信するなど、お客様の利便性やサービスの向上ができていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	バス停留所施設等の長寿命化に向け、部材の耐用年数の確認や劣化調査を行い、修繕等を計画的に行うことで今後見込まれる修繕費用の平準化を図ることができます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「ノンステップバス更新数」は目標を下回りましたが、市バスは民間事業者と比べて上屋・ベンチの設置率が高く、お客様の利便性やサービスの維持・向上を図っており、一定程度施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	計画的なバス待ち空間の整備やノンステップバスの更新により、お客様の利便性・快適性の向上を図り、移動空間快適化を促進していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①バリアフリー法に適合した低床バス導入率100%の維持(ノンステップバス29両更新) ②市バス運行情報の提供(「市バスナビ」の運用、タブレット型運行情報表示器の維持管理) ③バス停留所施設(上屋、標識、ベンチ等)の維持・管理	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704060	市バス事業基盤強化事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	822100	交通局企画管理部庶務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他		内部管理								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 地方公務員法、労働安全衛生法、労働安全衛生規則、川崎市職員の任用に関する規則等												
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11 住み続けられるまちづくりを	11.2	人材の確保・育成による安定的な事業基盤の構築を通じて、輸送安全性の確保を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
	取組2(7) 公営企業の経営改善		8・市バス事業における労働生産性の向上										
	取組2(7) 公営企業の経営改善		9・市バスの安定的な事業運営に向けた人材の確保と育成										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	372,220	267,007	13,793	25,426	20,112	13,793	180,877	177,954	13,793	19,379		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	3,000	—	0	0	—
		市債	356,000	—	0	9,000	—	0	130,000	—	0	0	—
		その他特財	16,220	—	13,793	16,426	—	13,793	47,877	—	13,793	19,379	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	29,905	29,905	29,838	29,838	29,838	32,915	32,915	32,915	0	0	0	
総コスト(A+B)	402,125	296,912	43,631	55,264	49,950	46,708	213,792	210,869	13,793	19,379	0		
人工(単位：人)	3.55		3.5		3.83								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	総合的な交通体系を構築する
	施 策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民等、交通局職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人材の確保・育成や営業所の計画的整備を実行することで、安定的な事業基盤の構築を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	人材の確保に向け、各種広報によって受験者増を図り、筆記、面接、実技等選考の実施によって、より質の高い職員を採用します。また、職員の意識改革の取組や職種ごとの研修計画に基づく研修を実施します。施設の更新等については、費用対効果を考慮した設計・工事を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①運転手・整備員の計画的な採用 ②大型自動車第二種免許を有していない若年層(養成枠)の採用選考の実施 ③職種別研修の実施 ④交通局初任者研修の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①運転手及び整備員の正規採用選考については、選考内容の見直しを行って選考を実施し、2回目の選考について募集を開始しました。また、新たな採用選考として、自動車整備資格を有しない整備員養成制度の採用選考を実施するとともに、バス乗務未経験の方を対象とした選考や、再度市バスで勤務することを希望する方を対象とした選考の募集を開始しました。さらに、運転手の会計年度任用職員の採用選考を通年で実施しました。 ②大型自動車第二種免許を有していない若年層(養成枠)の採用については、運転手の採用状況等を踏まえ、採用選考を実施しました(2回)。 ③職種別研修については、運転手については事故防止研修(2回)やサービス向上研修(4回)等、事務職員等については効果的な点呼実施など運行管理能力の向上に資する研修(2回)、整備員については整備業務に係る研修を実施しました。 ④交通局初任者研修(5回)を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	計画的な運転手(養成枠)の採用選考の実施	目標	1	1	1	1	回
	説明 当該年度における採用選考の実施回数	実績	2	2	2		
2		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		大型自動車第二種免許保有者の減少・高齢化 全国的な整備士のなり手不足	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度: 新たな採用選考として、バス乗務未経験の方を対象とした選考、ジョブ・リターン制度による選考、資格を持っていない方に対する整備員の養成枠選考を設定し、募集を行いました。 R5年度: 運転手・整備員の採用パンフレットを新たに作成し、広報を実施しました。正規整備員の採用選考の受験資格を見直し、選考を実施しました。 R4年度: 運転手(養成枠)及び整備員の採用選考において、より人物像等を確認するため面接試験を1回追加し、2回に変更しました。任期制退職自衛官の就職説明会へ参加しました。 R3年度: 「運転者職場環境良好度認証制度(働きやすい職場認証制度)」の認証を受けました。 R2年度: 正規運転手の採用時期を8月から4月に前倒しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市バス輸送サービスを持続的に提供するため、人材の確保・育成や営業所の計画的な整備が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	目標より採用選考回数を多く行うとともに、新たな選考も設定することで、職員の採用に努めており、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	採用選考業務や職種別研修等について、引き続き、経費削減や事務の見直しなどの効率化を検討しながら取組を進めます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	採用選考内容の見直しや選考回数の増のほか、新たな採用選考を実施するなど、応募者増を図り、運転手、整備員の採用に努めたため、一定程度施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①運転手・整備員の計画的な採用 ②大型自動車第二種免許を有していない若年層(養成枠)の採用選考の実施 ③職種別研修の実施 ④交通局初任者研修の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40704073	市バス収益性事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	824100	交通局自動車部管理課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
(法令・要綱等)										
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.2 —									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	15,588	14,512	15,588	14,926	11,957	15,588	15,579	18,642	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	15,588	—	15,588	14,926	—	15,588	15,579	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	6,739	6,739	6,820	6,820	6,820	6,446	6,446	6,446	
	総コスト(A+B)	22,327	21,251	22,408	21,746	18,777	22,034	22,025	25,088	
人工(単位：人)	0.8		0.8		0.75					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	総合的な交通体系を構築する
	施 策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バス路線近隣の事業者等、学校や企業など団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バス車内外スペースへの広告掲載等や、団体の移動手段として市バス車両を活用することにより収益確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市バス車内外の空きスペースに広告を掲載するほか、ラッピングバスを運行することにより、収益を確保します。ラッシュ時を除く時間帯の市バス車両の有効活用 の手段として、貸切バス事業を行い、学校の社会見学や遠足での利用、企業やイベントでの移動手段として御利用いただきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①貸切バスの事業推進 ②広告宣伝事業の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①貸切バス事業については、改善基準告示の改正に伴い、運転手の実働運転時間が減る中、競輪事業や臨海部におけるイベント開催時の引受車両数を増やしたことや、貸切運賃を増額したことなどにより目標を達成しました。 ②広告宣伝事業の推進については、新たにラッピング広告2両及びタイアップ広告(広告対象車両280両)の実施などにより、目標をほぼ達成しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	貸切バス事業収入	目標	31	31	31	31	百万円
	説明 学校・企業・各種団体等の一般貸切、競輪輸送、大規模イベントにおける来客者輸送等の貸切バス事業としての収入	実績	27	34	42		
2 成果指標	広告料収入	目標	77	77	77	77	百万円
	説明 車内ポスター、車内放送、車外パネル、ラッピング等の広告収入	実績	75	71	75		
3		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		事業経営の根幹である乗車料収入は大幅な増収が見込めない中、貸切バス事業及び広告事業の収益性事業に関しても、法改正による貸切バスの事業許可更新制の導入や経済状況の変化等により、収益力向上について大変厳しい状況が見込まれています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		令和5年度:車両における広告媒体の整理を実施し、車外側面広告を3枠増加しました。 貸切バス事業について、関東運輸局の公示運賃を踏まえ、実施運賃を増額改定しました。 令和3年度:11月より、新たな広告媒体として、車内ポスター枠を独占できる「車内額面貸切広告」の取り扱いを開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	貸切バス事業については、団体での移動手段やイベントのお客様輸送の手段として、需要があります。広告宣伝事業については、地域に密着し、多くのお客様の目に触れる広告媒体として利用されています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	貸切バス事業については、成果指標である「貸切バス事業収入」の目標を達成しており、市バス路線を支えるための収益確保に貢献していることから、成果は徐々に上がっています。広告宣伝事業については、成果指標である「広告料収入」の目標値を達成していませんが、事業の継続に必要な収入確保に貢献していることから成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	貸切バス事業については、お客様の要望に応えられるよう、運行方法の提案を行っています。広告宣伝事業については、庁内に市バス広告の周知を行い、新規広告の獲得に努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	貸切バス事業について、成果指標である「貸切バス事業収入」の目標を達成しており、市バス路線を支えるための収益確保に貢献していることから、施策に貢献しています。広告宣伝事業については、成果指標である「広告料収入」の目標に若干届きませんでしたが、収入確保に寄与しており一定程度施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①貸切バスの事業推進 ②広告宣伝事業の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40704075	市バス営業所の管理委託事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	824100	交通局自動車部管理課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	その他					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 道路運送法、交通局関係の条例・規程等									
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.2	—							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,323,864	2,338,925	2,323,864	2,387,239	2,386,110	2,300,626	2,459,289	2,374,898	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	2,323,864	—	2,323,864	2,387,239	—	2,300,626	2,459,289	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	6,065	6,065	6,138	6,138	6,138	6,188	6,188	6,188	
	総コスト(A+B)	2,329,929	2,344,990	2,330,002	2,393,377	2,392,248	2,306,814	2,465,477	2,381,086	
人工(単位：人)	0.72		0.72		0.72		0.72			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	総合的な交通体系を構築する
	施 策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	営業所の運行管理業務等を民間バス事業者へ委託することで、経営資源の効率化及び市民サービスの向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	上平間営業所及び井田営業所の運行管理業務等を民間バス事業者へ委託します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①上平間・井田営業所の管理委託の実施 ②委託営業所の評価・検証(評価委員会:3回) ③検証結果等を踏まえた取組の推進 ④委託規模の検討の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①上平間・井田営業所の管理委託については、受託事業者と契約書を締結し、両営業所の管理委託を継続しました。 ②委託営業所の評価・検証については、評価委員会を3回開催し、管理委託営業所の安全面やサービス面などの評価を行い、結果は概ね適切でした。 ③検証結果等を踏まえた取組の推進については、毎月開催している管理の受委託運営委員会において、受託者に評価の結果を伝え、改善等を要望し、輸送の安全及びお客様サービス向上を推進しました。 ④井田営業所管内において利用動向等を踏まえたタイヤ改正を実施したことに伴い、井田営業所の委託規模を変更しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	営業所管理委託事業者評価委員会の開催回数	目標	3	3	3	3	回
	説明 営業所管理委託事業者評価委員会の開催回数	実績	3	3	3		
2		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		事業経営の根幹である乗車料収入は大幅な増収が見込めない中、社会経済環境の変化等により経費が増加するなど、市バス事業を取り巻く環境は大変厳しい状況が見込まれているため、コスト削減などに取り組む必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度 :ダイヤ改正に伴い、井田営業所の車両数を見直しました。 R4年度 :ダイヤ改正に伴い、上平間営業所の車両数を見直しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市バスネットワークを維持する上で、直営での事業運営だけではなく、営業所の管理を委託することにより、経営の効率化を図っております。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	上平間営業所及び井田営業所の管理を委託することにより、市バスネットワークの維持に大きく寄与していることから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	管理委託については、委託規模や路線の見直しにより効果が変化するため、運行計画の見直し等により、効率的に管理委託をしていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	管理委託は、安定的な公共交通の提供を可能にし、市バスネットワークを維持することによって、市民サービスの向上に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①上平間・井田営業所の管理委託の実施 ②委託営業所の評価・検証(評価委員会:3回) ③検証結果等を踏まえた取組の推進 ④委託規模の検討の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40704080	市バス地域貢献事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	824100	交通局自動車部管理課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
(法令・要綱等)										
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,地球温暖化対策推進基本計画,大気・水環境計画,総合都市交通計画,地域公共交通計画,市バス事業経営戦略プログラム									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11 住み続けられるまちづくりを	11.2	—							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	701	910	800	205	5,921	701	47,623	50,973	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	701	—	800	205	—	701	47,623	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費* B	5,897	5,897	5,968	5,968	5,968	9,453	9,453	9,453	
	総コスト(A+B)	6,598	6,807	6,768	6,173	11,889	10,154	57,076	60,426	
人工(単位:人)	0.7		0.7		1.1					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	総合的な交通体系を構築する
	施 策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域貢献に向けた取組等を行うことで、社会的要請等に対応した取組を推進します。 様々な自然災害に対して、迅速かつ的確な対応を進めながら、安全な輸送サービスの確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境に負担の少ないハイブリッドバスを導入するなど、脱炭素社会の実現に取り組みます。 防災訓練の実施や危機管理対応マニュアルの見直しを行うなど、災害時に備えた実効性のある取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①ハイブリッドバスの導入(導入16両) ②災害時の迅速な対応に向けた取組の推進 ③その他社会的要請等に対応した事業の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①国内製造事業者から、大型ハイブリッドバスの受注を抑制するとの連絡があり、契約手続き等を前倒して進めたことから、目標台数には届かないものの、大型ハイブリッドバスを4両購入することができました。また、計画期間中に予定していなかった川崎市バス開業以来初となる電気バスを試験的に3両導入し、電気バスの導入拡大に向けて運用上の検証を始めるなど、脱炭素の取組を大きく前進させました。 ②災害時の迅速な対応に向けた取組については、災害時等を想定した訓練の実施(3回)やその結果を踏まえた対応マニュアル等の見直し(3月)を行いました。 ③社会的要請等に対応した事業を推進しました。 ・営業所照明器具をLED化したことにより、脱炭素の取組を推進しました。 ・市立川崎高等学校の生徒との協働の取組として、バス車両全車に「ぼじょ犬」シールを貼付し、バリアフリーの取組を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	ハイブリッドバスの購入台数	目標	16	16	16	16	両
	説明 ハイブリッドバスの購入台数	実績	0	39	4		
2 活動指標	危機管理に係る訓練実施回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 局防災訓練、九都県市合同防災訓練・国上訓練等の実施回数	実績	4	3	3		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		公営バスとしての意義・役割に応じた事業運営を図り、社会的要請等に対応した事業を推進する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度:本市の脱炭素戦略の取組を踏まえ電気バスを試験導入しました。 R3年度:本市の脱炭素戦略の取組を踏まえハイブリッドバスの導入を拡大しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供するため、地域社会の一員として、市バスをより身近に感じていただき、市民や地域に親しまれる取組が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国内製造事業者の大型ハイブリッドバスの受注抑制により、計画どおりの車両更新はできなかったが、よりCO2削減効果の高い電気バスを試験的に3両導入し脱炭素の取組を推進しました。また、自然災害への対応として、風水害や震災等を想定した訓練の実施など、環境の変化に対応した取組を実施したことから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	環境対策の取組及び災害時の迅速な対応に向けた取組については、環境局、危機管理本部等の関係局などと取組を連携しながら実施していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本市を取り巻く環境の変化に合わせて、川崎市バス開業以来初となる電気バスを導入するなど脱炭素の取組を進め、災害時等を想定した訓練の実施するなど自然災害への取組を進めたことから、一定程度施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	脱炭素の取組や自然災害への対応など、本市を取り巻く急激な環境の変化に対応し、市民や地域に親しまれる市バスを目指します。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①ハイブリッドバスの導入(導入16両) ②災害時の迅速な対応に向けた取組の推進 ③その他社会的要請等に対応した事業の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	「①ハイブリッドバスの導入(導入16両)」を削除【変更(令和6年度)】	
	変更の理由	国内製造事業者の大型ハイブリッドバスの生産中止により、今後大型ハイブリッドバスを購入することが困難となったため。	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40704090	市バス経営計画推進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	822300	交通局企画管理部経営企画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.2 —									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	18,699	16,650	3,138	3,526	1,683	3,138	8,073	2,019	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	15,000	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	3,699	—	3,138	3,526	—	3,138	8,073	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	16,848	16,848	14,919	14,919	14,919	12,891	12,891	12,891	
	総コスト(A+B)	35,547	33,498	18,057	18,445	16,602	16,029	20,964	14,910	
	人工(単位: 人)	2		1.75			1.5			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	総合的な交通体系を構築する
	施 策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「市バス事業 経営戦略プログラム」に掲げる取組を着実に推進することで、安全で快適な市バス輸送サービスの提供や市民サービスの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	担当職員が定期的に「市バス事業 経営戦略プログラム」に掲げる各取組の進捗状況を確認し、必要に応じて促進策を講じます。また、全体的な視点での取組推進を図るため、局内における進捗管理会議を実施するとともに、取組に対する外部有識者等の意見を聴取し、効果的に事業を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「川崎市バス事業経営戦略プログラム」に基づく取組推進 ②局内進捗管理会議の開催(2回) ③市バス事業アドバイザー・ボードの開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の「川崎市バス事業経営戦略プログラム」については、局内進捗会議を開催し、取組の進捗管理を行いました。 ②の局内進捗管理会議については、2回開催しました。 ③の市バス事業アドバイザー・ボードを2回開催しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	局内進捗管理会議の開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 半期に一度、経営プログラムに基づく事業進捗状況の確認を行う会議の開催回数	実績	2	2	2		
2 活動指標	「市バス事業アドバイザー・ボード」開催回数	目標	1	1	1	1	回
	説明 有識者、市民、事業者を委員とする会議の開催回数	実績	1	1	2		
3		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市バス事業を取り巻く社会経済環境の変化を踏まえ、持続可能な経営を行い、事業を推進していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 3 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度:「川崎市バス事業経営戦略プログラム(後期計画)」を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市バス事業の意義や役割を踏まえながら、持続可能な経営を行うために行政が役割を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	「川崎市バス事業経営戦略プログラム(後期計画)」の進捗状況などについて、局内進捗管理会議やアドバイザーボードを活用して、経営戦略プログラムの取組の進捗管理や取組内容に関する意見聴取等を行い、経営戦略プログラムの取組を着実に進めることができたため、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	進捗管理会議の運営やアドバイザーボードの運営については、適正配置された職員による効率的な運営を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市バス事業経営戦略プログラムの目標である「安全な輸送サービスの確保」「快適で利用しやすいサービスの提供」「社会的な要請に対応した事業の推進」及び「経営基盤の強化」について、進捗管理会議等において目標達成に向けて課題や取組等を整理することにより推進したことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①「川崎市バス事業経営戦略プログラム」に基づく取組推進 ②局内進捗管理会議の開催(2回) ③市バス事業アドバイザー・ボードの開催
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

事務事業評価シートの見方

「事務事業評価シート」は、事務事業評価のツールとして、572 の事務事業ごとに、事業の実施結果の達成度を把握するとともに、施策全体の推進に寄与しているか等を確認し、効率的・効果的なPDCAサイクルの実現につなげるため、事務事業所管課が作成し、取りまとめたものです。

事務事業評価シートの見方は次のとおりです。

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	40901005	市制100周年記念事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類				分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	令和3年度	令和6年度	の分類				参加・協働の場		—				
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン・シティプロモーション戦略プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17 17.17 行政だけでなく、市民、企業、団体等のさまざまな主体が垣根を越えて力を掛け合わせ、オール川崎市で市制100周年記念事業に取り組むことで、シビックプライドを醸成するとともに、次の100年につながる文化を生み出す。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		事業費 A	24,772	27,238	41,000	166,965	170,962	87,000	333,976	316,004	0	50,451	
		財源内訳											
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	1,000	—	0	0	—	0	7,553	—	0	35,145	
		一般財源	23,772	—	41,000	166,965	—	87,000	326,423	—	0	15,306	
人件費* B	30,326	30,326	80,988	80,988	80,988	92,815	92,815	92,815	0	0			
総コスト(A+B)	55,098	57,564	121,988	247,953	251,950	179,815	426,791	408,819	0	50,451			
人工(単位: 人)		3.6		9.5		10.8							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市制100周年記念事業を通して、市民が本市の魅力や地域資源を知り、地域や人に関わることで、市民のシビックプライドを醸成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	関係局と連携しながら、市制100周年記念事業の企画調整、オール川崎市の推進体制である実行委員会の運営等を行うとともに、市制100周年に向けた機運を醸成し、本市のさまざまな魅力、ポテンシャルを市内外にアピールしていきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市制100周年記念事業の実施 ②多様な主体と連携した取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)		
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成しました。 ①② ・令和6年3月に改定した川崎市市制100周年記念事業実施計画に基づき、市制100周年記念式典やかわさき飛躍祭、みんなの川崎祭、Colors.Future!Summitなどの実行委員会主催事業(11事業)、各局区が所管する施策に取り組む中で、市制100周年を契機として、一歩先を目指す+αのチャレンジを行う市主催事業(158事業)等を実施するとともに、参画団体等の主催事業なども併せて、3年間で700を超える事業を実施しました。 ・メインビジュアルを活用した主要駅等におけるシティドレッシング、公式WEBサイトやニュースレター等による広報PR、新たなつながりを促進する交流会等を実施し、市制100周年の周知や市民・企業・団体等の主体的なアクションを生み出す機運を醸成しました。 ・オール川崎市の推進体制である実行委員会の総会(2回)、幹事会(5回)等を開催し、官民連携で実行委員会主催事業や市民、企業、団体等の機運醸成に向けた取組の協議検討を行いました。また、記念事業の成果を踏まえ、市制100周年を契機とした「あたらしい川崎」を生み出していく取組を継続・発展させるため、Colors.Future! Actions推進ビジョン骨子を取りまとめました。	

①総合計画と連携する分野別計画等を記載

②SDGsの達成に向けた取組を一体的に推進できるよう、SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性(その取組をゴール・ターゲットの達成にどのようにつなげるか)を記載

③行財政改革の取組との関係を意識できるよう、行財政改革プログラムに関する改革項目等を記載

④事業に係る職員の人件費や事業費(会計年度職員の人件費を含む)等を記載

⑤事業の目的などを意識できるよう、事業の対象、目的、内容等を記載

⑥第3期実施計画に記載している当該年度の取組内容・目標を記載し、当該年度の取組内容に変更がある場合は、変更箇所を記載

⑦上記⑥に記載した取組・目標の達成度など達成状況を記載。取組内容や目標が未達成の場合は、未達成となった理由や代替の取組等を記載

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	実行委員会の参画団体数	目標	300	310	320		団体
	説明 オール川崎市による推進体制である実行委員会への参画団体数（年度末時点）	実績	311	383	397		
2 成果指標	市制100周年記念事業の事業数			70	300		事業
	説明 各主体で展開される市制100周年記念事業の数（PR事業含む）			203	511		
3		目標					
	説明	実績					

⑧上記⑥に記載した取組に係る指標を設定し、活動実績や取組によって得られた事業成果を記載

評価（Check）	
事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	市制100周年の歴史的な節目を、次のため、さまざまな主体と共創しながら取組を進めることで、都市としての魅力の更なる向上が求められています。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施（直近） R 5 年度 ☐ 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 R5年度：市民、企業、団体等が持つア... R4年度：民間がもつノウハウを生かして官民連携のプロジェクトを推進していくため、実行委員会事務局に民間企業出身者を加えました。

⑨事業を取り巻く社会環境の変化を記載

⑩直近5年程度の事業見直し・改善内容を記載

評価項目	評価
必要性 【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ 【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ 評価の理由 市制100周年記念事業は令和6年度で終了しますが、市制100周年記念事業の成果である新たな取組やつながり、まちを盛り上げる機運、向上したシビックプライドを、今後の取組に生かしていく必要があります。	a. 薄れていない b. 薄れている a a. 事例はない b. 事例がある a
有効性 【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？ 評価の理由 令和6年度の成果指標である「市制100周年記念事業の事業数」は511事業となり、目標を上回り達成することができました。	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない a
効率性 【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ 【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？ 【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？ 評価の理由 ・委託化が可能な業務については、令和4年度から委託により実施しています。 ・民間と共創することで質の向上や経費節減を図ることができる余地があります。	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c a. 可能性はない b. 可能性はある b a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b
施策への貢献度 貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 メインビジュアルを活用したシティドレッシングやさまざまなメディアを活用した広報や交流会等を備えた機運醸成等により、100周年の周知及び市民・企業・団体等の主体的なアクションが創出され、成果指標である市制100周年記念事業の事業数は目標数を大きく上回り達成するとともに、市制100周年を契機に、市民に「愛着」と「誇り」を持っていただく機会とすることができ、施策に貢献しました。

⑪上記⑧⑨⑩の内容を踏まえ、必要性、有効性、効率性に係る評価結果を記載

⑫事業の評価結果等を踏まえ、上位の施策への貢献度を記載

改善（Action）	
今後の事業の方向性 方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 II	実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性 市制100周年記念事業は令和6年度で終了しますが、市制100周年記念事業の成果である新たな取組や新たなつながり、まちを盛り上げる機運、向上したシビックプライドをレガシーとして、次の100年に向けて「あたらしい川崎」を生み出していくための取組を、着実に継続・発展させていく必要があります。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容	①市制100周年を契機とした取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所 変更箇所（上記計画上の記載に対する変更箇所） 変更の理由	

⑬実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性を記載

⑭第3期実施計画に記載している次年度の取組内容・目標を記載し、上記⑬を踏まえ、次年度の取組に変更がある場合は、変更箇所と変更理由を記載